

預金・貸出金の状況

● 預金について

当金庫は、お客さまとの預金取引におきましては、小口多数主義を基本方針とし営業基盤の強化に努めております。

2022年9月末の預金残高は、1,392億17百万円となりました。

これは、2021年9月末に比べて51億47百万円(3.56%)の減少、2022年3月末に比べて110億36百万円(8.61%)の増加となりました。

今後も小口多数取引に徹し、地域のお客さまのニーズにお応えする預金取引に積極的に取り組んでまいります。

● 貸出金について

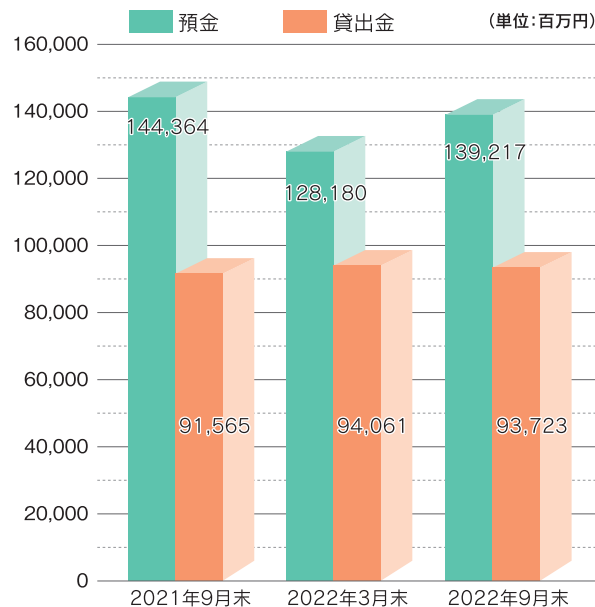
当金庫は、「地域金融機関」として中小企業ならびに個人のお客さまを中心とした融資の推進に重点的に取り組んでおります。

2022年9月末の貸出金残高は、937億23百万円となりました。

これは、2021年9月末に比べて21億57百万円(2.35%)の増加、2022年3月末に比べて3億38百万円(0.36%)の減少となりました。

今後も地域のお客さまのお役に立つ融資に積極的に取り組んでまいります。

■ 2022年9月末の預金に占める貸出金の割合(預貸率)は、67.32%となりました。
《2022年3月末 73.38%》



貸出金の内訳

● 貸出金業種別内訳

貸出金につきましては、地域のお客さまからお預かりしたご預金を、ほぼ全業種にわたり地域のお客さまにご利用いただく構成となっております。

貸出金の内訳

(単位:百万円)

	2022年9月末	
	金額	構成比%
製造業	2,608	2.8
農業、林業	40	0.0
漁業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	55	0.1
建設業	9,252	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	305	0.3
情報通信業	787	0.8
運輸業、郵便業	769	0.8
卸売業、小売業	9,329	10.0
金融業、保険業	2,562	2.7
不動産業	38,836	41.4
物品賃貸業	378	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	3,388	3.6
宿泊業	336	0.4
飲食業	4,336	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,850	3.0
教育、学習支援業	183	0.2
医療、福祉	962	1.0
その他のサービス	3,799	4.1
小計	80,793	86.2
国・地方公共団体等	871	0.9
個人	12,059	12.9
合計	93,723	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

参考

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	
	金額	構成比%	金額	構成比%
	2,593	2.8	2,857	3.1
	41	0.0	43	0.0
	0	0.0	1	0.0
	59	0.1	55	0.1
	9,290	9.9	9,331	10.2
	328	0.3	342	0.4
	801	0.9	888	1.0
	731	0.8	788	0.9
	9,630	10.2	9,627	10.5
	2,547	2.7	2,060	2.2
	38,841	41.3	36,554	39.9
	374	0.4	417	0.5
	3,455	3.7	3,357	3.7
	327	0.3	345	0.4
	4,506	4.8	4,484	4.9
	3,051	3.2	2,946	3.2
	185	0.2	190	0.2
	883	0.9	896	1.0
	3,804	4.0	3,823	4.2
	81,465	86.6	79,019	86.3
	922	1.0	974	1.1
	11,674	12.4	11,572	12.6
	94,061	100.0	91,565	100.0

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	2022年9月末			
	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	
その他有価証券	24,751	△473	403	876
株式	392	39	55	16
債券	15,695	△442	81	523
その他	8,663	△70	266	336

(注)2022年9月末の「評価差額」は、2022年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用)と時価との差額を計上しています。

参考

(単位:百万円)

	2022年3月末			
	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	
その他有価証券	24,201	141	524	382
株式	408	35	47	12
債券	14,575	△106	107	214
その他	9,217	212	368	155

(単位:百万円)

	2022年9月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,956	△12	47	60
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—

参考

(単位:百万円)

	2022年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,482	63	63	0
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(% (b)/(a))	引当率(% (d)/(a-c))
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2022年3月末	267	267	223	43	100.00
	2022年9月末	560	560	508	51	100.00
危険債権	2022年3月末	1,373	1,185	1,118	67	86.33
	2022年9月末	1,427	1,231	1,160	70	86.24
要管理債権	2022年3月末	—	—	—	—	—
	2022年9月末	—	—	—	—	—
	三月以上 延滞債権	2022年3月末	—	—	—	—
	2022年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	2022年3月末	—	—	—	—	—
2022年9月末	—	—	—	—	—	—
小計(A)	2022年3月末	1,640	1,452	1,342	110	88.56
	2022年9月末	1,987	1,791	1,669	122	90.12
正常債権(B)	2022年3月末	92,978				
	2022年9月末	92,465				
総与信残高 (A)+(B)	2022年3月末	94,619				
	2022年9月末	94,453				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6.「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 7.「担保・保証等による回収見込額(c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8.「貸倒引当金(d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)です。

自己資本比率(国内基準)

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、7.55%程度となりました。海外に営業拠点を持たない金融機関に対して、国が定めた健全性の目安である4.0%を大幅に上回り、健全性を維持しております。

今後も、業績の向上に努め、地域のお客さまのご期待に沿えるよう努力してまいります。

	(単位:百万円)	参考 (単位:百万円)
	2022年9月末	2022年3月末
自己資本の額	5,730	5,756
リスク・アセット等	75,867	76,276
自己資本比率	7.55%程度	7.54%

- (注) 1.「リスク・アセット等」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。
 2.集計方法については、簡便な方法で集計しております。

損益の状況

●業務純益とは

金融機関の利益を見るうえの重要な指標で、預金・融資や為替業務など金融機関の本来の業務から生まれた利益です。

●実質業務純益とは

業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

●コア業務純益とは

実質業務純益から国債等債券損益を除いたものです。

●経常利益とは

業務純益に貸出金償却、貸倒引当金繰入額などの臨時損益を加減算したものです。

●当期純利益とは

経常利益に特別損益と税金などを加減算したものです。

	(単位:百万円)	参考 (単位:百万円)
	2022年9月末	2022年3月末
業務純益	198	117
実質業務純益	196	336
コア業務純益	220	456
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	200	387
経常利益	193	67
当期純利益	140	310